

平成10年3月期 決算短信

平成10年5月22日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部
 コード番号 6507
 本社所在地 東京都江東区東陽7丁目2番14号
 問合せ先 責任者役職名 総務主管部長
 氏名 二宮 武史 TEL (03)5683-1112
 決算取締役会開催日 平成10年5月22日 定時株主総会開催日 平成10年6月26日
 連結決算の有無 (有)・無 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は、表示単位未満を切捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	86,803	(▲5.6)	1,797	(160.3)	267	(-)
9年3月期	91,984	(▲4.2)	690	(▲56.0)	▲832	(-)

	当期利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	24	(-)	0 17	-	0.2	0.2	0.3
9年3月期	▲881	(-)	▲6 03	-	-	-	-

(注)1.期中平均株式数 10年3月期 146,144千株
 9年3月期 146,144千株

2.会計処理の方法の変更

従来、試験研究費は支出時に全額費用として処理してきたが、当期より特定の新製品の開発のために特別に支出した金額については繰延資産(試験研究費)として計上し、商法の規定に基づく期間(5年間)で均等償却を行うことに変更した。この変更により、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費は441百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は同額が多く計上されている。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
10年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
9年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	108,553	11,723	10.8	80 22
9年3月期	113,898	11,698	10.3	80 05

(注)1.期末発行済株式数 10年3月期 146,144千株
 9年3月期 146,144千株

2.有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 ▲1,573百万円

3.デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 2百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,500	▲1,500	▲1,525	0 0	—	—
通 期	88,500	1,200	950	—	0 0	0 0

(参考)1株当たり予想当期利益(通期) 6円 50銭

[当期の業績の概況]

当期の国内景気は、個人消費、民間設備投資ともに低迷し、金融システム不安、アジア地域の通貨危機も加わって、次第に不況色を強めてまいりました。

こうした景況のなかで当社といたしましては、経営重点課題として「最大限の受注確保」、「大幅なコストの低減」、「魅力ある商品メニューの創出」に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、受注高は845億95百万円（前期比6.3%減）、売上高は868億3百万円（同5.6%減）となりました。損益面につきましては、売上の減少と販売価格の低落等がありましたもののコストの低減等により経常利益は2億67百万円、当期利益は24百万円と前期に比べ改善を図ることができました。

業績を部門別にご報告いたしますと、

重電機器部門におきましては、半導体製造装置等の需要が落ち込みました結果、受注高は248億62百万円（前期比6.3%減）、一方、売上高は計測・制御機器等の増加により、278億97百万円（同9.4%増）となりました。

電子精密機器部門は、券売機の減少や情報関連機器の需要が一巡いたしましたので、受注高は175億43百万円（前期比25.5%減）、売上高は172億31百万円（同25.9%減）にとどまりました。

搬送機器部門では、振動機器、フォークリフトが増加し、受注高は308億56百万円（前期比4.7%増）となりましたが、売上高は搬送システムが減少いたしましたため、302億37百万円（同7.8%減）となりました。

汎用機器部門におきましては、電磁クラッチ／ブレーキ等が増加いたしましたため、受注高は113億34百万円（前期比5.8%増）、売上高は114億37百万円（同9.3%増）となりました。

今後の国内景気は、政府による総合経済対策の効果が期待されるものの、民間設備投資や個人消費が早期に回復する可能性は乏しく、先行は依然として不透明で、当社を取り巻く環境はこれまで以上に厳しいものと思われまます。

このような情勢のなかで当社といたしましては、引き続き、「大幅なコストの低減」、「最大限の受注確保」、「商品開発のスピードアップ」により、競争力強化と収益力改善を実現し、業績の回復を目指す所存でございます。

[配当政策]

配当については、従来より収益状況に対応することを基本としつつ、内部留保の充実等をも勘案のうえ、決定してまいりました。

当期は、24百万円の当期利益を計上いたしました。繰越損失を一掃するまでには至りませんでした。従いまして、誠に遺憾ながら前期に引き続き当期も無配として、定時株主総会におはかりする予定でございます。

今後とも、原価の低減、最大限の受注確保などを推進し、業績の回復に努め、早期復配を実現する所存でございます。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

	前 期 (平成9. 3. 31現在)	当 期 (平成10. 3. 31現在)	増 減
流動資産	90,986	86,630	▲ 4,356
現金及び預金	11,357	10,617	▲ 740
受取手形	10,143	7,025	▲ 3,118
売掛金	37,381	36,803	▲ 578
棚卸資産	25,852	26,637	785
その他	6,654	5,938	▲ 716
貸倒引当金	▲ 403	▲ 392	11
固定資産	22,911	21,481	▲ 1,429
有形固定資産	14,836	14,217	▲ 618
無形固定資産	60	69	8
投資等	8,033	7,354	▲ 679
貸倒引当金	▲ 19	▲ 160	▲ 140
繰延資産	—	441	441
資産合計	113,898	108,553	▲ 5,345
流動負債	86,977	83,365	▲ 3,612
支払手形	15,680	12,151	▲ 3,529
買掛金	12,855	11,836	▲ 1,018
短期借入金	51,356	52,472	1,115
その他	7,085	6,904	▲ 180
固定負債	15,222	13,464	▲ 1,757
長期借入金	14,653	12,962	▲ 1,691
その他	568	502	▲ 66
負債合計	102,200	96,830	▲ 5,369
資本金	9,701	9,701	—
法定準備金	2,848	2,848	—
資本準備金	2,555	2,555	—
利益準備金	293	293	—
欠損金(▲)	▲ 852	▲ 827	24
資本合計	11,698	11,723	24
負債及び資本合計	113,898	108,553	▲ 5,345

比較損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (平成8.4.1～平成9.3.31)	当 期 (平成9.4.1～平成10.3.31)	増 減
売上高	91,984	86,803	▲ 5,180
売上原価	75,201	69,637	▲ 5,564
販売費及び一般管理費	16,091	15,368	▲ 723
営業利益	690	1,797	1,107
営業外収益	459	653	193
受取利息・配当金	165	213	48
雑収益	294	439	144
営業外費用	1,982	2,183	200
支払利息・割引料	1,452	1,359	▲ 93
雑損失	530	824	294
経常利益	▲ 832	267	1,099
特別損失	—	193	193
子会社株式評価損	—	140	140
子会社整理損失	—	53	53
税引前当期利益	▲ 832	73	905
法人税等	49	49	—
当期利益	▲ 881	24	905
前期繰越利益	29	▲ 852	▲ 881
当期未処理損失(▲)	▲ 852	▲ 827	24

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 個別法及び総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

原材料貯蔵品 総平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

定額法

4. 繰延資産(試験研究費)の処理方法

従来、試験研究費は支出時に全額費用として処理してきたが、当期より特定の新製品の開発のために特別に支出した金額については繰延資産(試験研究費)として計上し、商法の規定に基づく期間(5年間)で均等償却を行うことに変更した。この変更により、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費は441百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は同額が多く計上されている。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法の規定による限度額を基準として計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,175 百万円	(前期 27,200 百万円)
2. 割引手形	9,152 百万円	(前期 7,005 百万円)
3. 保証債務	45 百万円	(前期 37 百万円)
4. 自己株式	0 百万円	(前期 0 百万円)
	(1,015 株)	(前期 660 株)
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,696 百万円	(前期 2,311 百万円)
減価償却累計額相当額	1,099 百万円	(前期 1,693 百万円)
期末残高相当額	596 百万円	(前期 617 百万円)

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	211 百万円	(前期 247 百万円)
一年超	385 百万円	(前期 370 百万円)
合計	596 百万円	(前期 617 百万円)

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	255 百万円	(前期 333 百万円)
減価償却費相当額	255 百万円	(前期 333 百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

損 失 処 理 案

(単位:百万円)

前 期 (平成 9 . 3月期)		当 期 (平成 10 . 3月期)	
損 失 処 理 案		損 失 処 理 案	
当期未処理損失	852	当期未処理損失	827
これを次のとおり処理します。		これを次のとおり処理します。	
次期繰越損失	852	次期繰越損失	827

業 績 推 移

(単位:百万円)

		前 期 (平成8.4.1～平成9.3.31)		当 期 (平成9.4.1～平成10.3.31)		増 減
		構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
売 上 高	重電機器	%		%		
		27.7	25,501	32.1	27,897	2,396
	電子精密機器	25.3	23,239	19.9	17,231	▲ 6,008
	搬送機器	35.6	32,781	34.8	30,237	▲ 2,543
	汎用機器	11.4	10,461	13.2	11,437	975
	合 計	100	91,984	100	86,803	▲ 5,180
(内輸出売上高)		(11.8)	(10,846)	(10.9)	(9,460)	(▲ 1,386)
受 注 高	重電機器	29.4	26,546	29.4	24,862	▲ 1,684
	電子精密機器	26.1	23,552	20.7	17,543	▲ 6,009
	搬送機器	32.6	29,469	36.5	30,856	1,386
	汎用機器	11.9	10,717	13.4	11,334	616
	合 計	100	90,286	100	84,595	▲ 5,691
受 注 残 高	重電機器	35.9	16,390	30.8	13,354	▲ 3,035
	電子精密機器	18.9	8,630	20.6	8,942	311
	搬送機器	42.4	19,315	45.9	19,934	618
	汎用機器	2.8	1,269	2.7	1,167	▲ 102
	合 計	100	45,606	100	43,398	▲ 2,207

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前 期 (平成9. 3. 31現在)			当 期 (平成10. 3. 31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	(1)流動資産に属するもの					
株 式	3,180	2,819	▲ 361	3,350	2,016	▲ 1,334
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,180	2,819	▲ 361	3,350	2,016	▲ 1,334
(2)固定資産に属するもの						
株 式	335	222	▲ 113	433	194	▲ 238
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	335	222	▲ 113	433	194	▲ 238
合 計	3,516	3,041	▲ 475	3,783	2,210	▲ 1,573

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券 …主として東京証券取引所における最終価格

(2) 店頭売買有価証券…日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 流動資産に属するものの株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
流動資産に属するもの		
コマーシャル・ペーパー	999 百万円	— 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,318 百万円	2,116 百万円
(うち子会社及び関連会社株式) (1,934 百万円)	(1,731 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成 9.3.31現在)			当 期 (平成10.3.31現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引 売 建	29	-	32	▲ 3	7	-	8	▲ 0
	米ドル 買 建	-	-	-	-	125	-	129	3
	ドイツマルク タイバーツ	-	-	-	-	3	-	3	0
	合 計	-	-	-	▲ 3	-	-	-	2

(注)1. 時価の算定方法

前期…直物為替相場によっている。

当期…先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

役員 の 異 動(平成10年6月26日付)

1. 新任取締役候補

取締役 ・ 富 田 武 征 ・ 〈現当社顧問〉

2. 新任監査役候補

常任監査役 ・ 畑 徹 ・ 〈現神鋼コベルコ建機（株）取締役社長〉
(常勤) [平成10年6月26日同社取締役退任予定]

3. 退任予定監査役

常任監査役 ・ 前 山 武 徳
(常勤)

以 上